

行政評価局調査の実施状況

(H30.11.19現在)

参考資料1

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<ul style="list-style-type: none"> ・消費者取引 (26年4月) ・設立認可法人 (26年6月) ・震災対策 (26年6月) ・外国人旅行者 (26年7月) ・生活保護 (26年8月) ・規制の簡素合理化 (26年10月) ・医師確保 (27年1月) ・気象予測 (27年2月) ・温室効果ガス (27年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・P F I (27年4月) ・自転車交通安全 (27年4月) ・国の債権管理 (27年6月) ・災害時備蓄 (27年7月) ・海外子女 (27年8月) ・再生可能エネルギー (27年9月) ・食育 (27年10月) ・家畜伝染病対策 (27年11月) ・社会資本(鉄道施設の保全) (27年11月) ・世界文化遺産 (28年1月) ・職業能力開発 (28年2月) ・廃棄物処理施設 (28年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地下街 (28年4月) ・アスベスト (28年5月) ・個人情報保護 (28年7月) ・地域活性化 (28年7月) ・有料老人ホームの運営 (28年9月) ・イノベーション政策 (28年9月) ・がん対策 (28年9月) ・テレワーク環境整備 (28年11月) ・子育て支援(預かり施設) (28年12月) ・発達障害者支援 (29年1月) ・申請手続 (29年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害対策 (29年5月) ・森林の管理・活用 (29年7月) ・高速道路における逆走防止対策の推進 (29年7月) ・グローバル人材育成の推進 (29年7月) ・買物弱者対策 (29年7月) ・貸切バスの安全確保対策 (29年7月) ・太陽光発電施設の廃棄処分等 (29年9月) ・公文書管理 (29年9月) ・小型家電リサイクル (29年11月) ・感染症対策 (29年12月) ・公的住宅の供給等 (30年1月) ・いじめ防止対策 (30年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・クールジャパン (30年5月) ・鳥獣被害対策 (30年5月) ・介護施策 (30年6月) ・下請取引 (30年8月) ・子育て支援 (30年11月)

※ () 内は公表年月